

「現代資本主義」論についての覚え書：資本主義の全般的危機論(1)

著者	越後 和典
雑誌名	関西大学経済論集
巻	9
号	4
ページ	333-349
発行年	1959-12-20
その他のタイトル	A Note on The Contemporary Capitalism.
URL	http://hdl.handle.net/10112/15583

「現代資本主義」論についての覚え書

——資本主義の全般的危機論(1)——

越 後 和 典

「現代資本主義」という言葉は、最近一種の流行語となったかの感がある。しかしそれは、かならずしも明確な概念ではない。現代とはいつからを意味するかは、論者によって一致していない。たとえばスターリンが、『同盟における社会主義の経済的諸問題』において、「独占資本主義が要求しているのは、あらゆる利潤ではなく、まさに最大の利潤であることを考慮せねばならぬ。これこそ現代資本主義の基本的経済法則であろう」という場合、「現代資本主義」とは独占資本主義、すなわち帝国主義段階の資本主義を意味する。それは戦後の現在資本主義のみをさしているのではないように思われる。しかし「現代資本主義」がこのようにたんに独占資本主義の別名にすぎないならば、独占資本主義を、とくに「現代資本主義」と呼びかえるのはなぜか、という根拠を当然明らかにする必要があるだろう。前記のスターリン論文では「現代独占資本主義」というような言葉も使われている

「現代資本主義」論についての覚え書（越後）

二

が、それはたんに独占資本主義という場合と、どのようにちがうのであろうか。⁽²⁾

近代経済学の流れをくむ論者は論外として、通常、資本主義分析におけるスターリン理論の教条主義的適用に対する反省から出発した、といわれるマルクス経済学の系列に属する「現代資本主義」論者においても、そうした根拠を、決して明確にしているようには思われない。のみならず一般的な用法においては、それは明らかに上述の独占資本主義―「現代資本主義」という場合とは異った意味に使用されている。すなわち論者は最近の資本主義の発展から新しいと思われる種々の特徴を抽出して、そうした特徴をあらわすにいたった資本主義を「現代資本主義」と称しているかに考えられる。

もとよりそうした新しい特徴として強調される要因は、論者によって同じではありえない。⁽³⁾たとえばいわゆる資本主義の全般的危機論者のある者は、全般的危機の要因が飛躍的に強まったという観点から、「現代資本主義」に、第二次大戦後の全般的危機の第二段階の資本主義、という意味をもたしている。しかし他方ではある論者は、一九三〇年代以降顕著になってきた、いわゆる国家の役割の増大という要因を強調し、「現代資本主義」に国家独占資本主義という意味をもたしめる。⁽⁴⁾さらにある論者は、全般的危機の深化論とは逆に、戦後資本主義の成長と安定という点を強調し、「技術革新」にもとづく独占体の活潑な投資活動や、いわゆる「所得革命」にもとづく大衆購買力の増大に着目し、現代に第二次大戦後の変容した資本主義、という意味をもたしめている等々⁽⁵⁾……と解するのが妥当であるかに思われる。

してみれば「現代資本主義」は資本主義の帝国主義段階そのものでも、また単に最近の資本主義という意味でもない。新しい特徴を帯びるにいたった資本主義という意味でなければならぬ。しかしそうした新しい特徴がどういう意味で新しいのか、それが独占段階における資本主義の一般的な性格とどのように関連するののか、等の諸点はか

ならずしも明瞭ではない。

用語の愛味な点では、大体において近代経済学の系譜に属するとみられる「新資本主義」⁽⁶⁾という概念も、決して「現代資本主義」論におくれをとるものではない。およそ資本主義が動的な、不斷に変化する社会体制である以上、現実の資本主義は常に、そして不可避免的に、「新資本主義」であらねばならぬ。しかし今日いわれているところの「新資本主義」とはもちろんそうした意味ではない。論者は最近の資本主義が若干の特殊な変化を経験することによって、従来とは決定的にその機能を変化した、という意味をこの言葉のうちに含ませているものようである。しかしその決定的な変化とは何か、それは資本主義が資本主義でなくなったことを意味するのか、一体論者は資本主義の本質を何にもとめているか、これまたかならずしも明確であるとはいえない⁽⁷⁾。

「現代資本主義」、あるいは「新資本主義」が、このように明確な概念ではないということと対応して、その究明の方法もまた論者によって著しく異なる。いまマルクス経済学の立場にたつ論者に限定していうとしても、一般に論者は、「現代資本主義」を資本主義の新しい一段階であるというように、明確には規定せず、しかもレーニンの『帝国主義論』にかわるべき「新帝国主義論」の必要を強調するが、このさいある者は『帝国主義論』の敘述を新しい事実によって、補正すべし⁽⁸⁾といひ、ある者は『帝国主義論』とは方法を異にする「現代資本主義」の理論的・法則的究明の重要性を論じ、たとえばある者はそれを現代の段階的視角から再構成された資本一般の論理として、『独占資本主義の経済理論』⁽¹¹⁾という形で展開する。ある者はそれを『国家独占資本主義論』として究明しようとする等々⁽¹²⁾。しかもそうした諸見解に代表される「現代資本主義」論者は、行論のうちに明らかにするであろうように、「現代資本主義」の経済学的究明の方法が、レーニンの『帝国主義論』のような段階論と、どのような関連をもつか、という疑問に対し、一般的に納得のゆく明確な解答を与えているように思われ⁽¹³⁾ない。

「現代資本主義」とは何であるか、それは資本主義の本来的な性格、および独占段階の特質といかなる関連をもつのか、その究明の方法はどのようなものでなければならぬか。こうした問題はいうまでもなく、経済学研究の窮極の目的であるその国の資本主義の現状分析をなす場合、前提として一応解決しておかねばならぬ本質的な重要性をもつ問題である。しかしそれは容易に解答を見出しうるような簡単な問題ではない。

本稿ではこうした問題に接近するための準備的な考察の一環として、さしあたり、従来の「現代資本主義」をめぐる主要な諸見解の特徴と、その理論的根拠を検討し、問題の所在を明らかにしたいと考える。

このため本稿では、論者が積極的に「現代資本主義」に接近しようとするさいの重点のおきどころ、ないし方法の相違に着目して、「現代資本主義」論を一応以下のように分類し、この順序にしたがってとりあげてゆくことにする。(一)資本主義の全般的危機論、(二)国家独占資本主義論、(三)独占資本主義ないし「現代資本主義」における原理論的法則性の究明の試み、(四)いわゆる宇野理論における、段階論を基準とする現状分析の提唱。

註(1) スターリン『ソ同盟における社会主義の経済的諸問題』（邦訳・青木文庫・五四頁・以下「スターリン論文」と称す）。

(2) これはたんに言葉のあやとしてすまされる問題ではない。後述のごとく「現代資本主義」―独占資本主義ということであれば、いわゆる宇野理論では「現代資本主義」も段階論の対象となるが、「現代資本主義」―第一次大戦後の独占資本主義ないしそれ以後の資本主義ならば、それは段階論の対象とはならない。問題は経済学的方法につらなる。

(3) たとえば有沢広巳氏は「資本主義の変容」について、(一)寡占体による組織化、(二)高い成長率と生活水準の向上、(三)経済の安定化、(四)国家の役割の増大をとり上げる（『現代資本主義講座』Ⅰ・九―一四頁）。長洲一二氏は(一)独占（競争形態の変形その他）、(二)技術革命、(三)国家の役割の増大、(四)産業と労力力構成上の变化、(五)労力組合の組織化と民主主義運動、(六)国際経済関係での発展を、「現代資本主義の構造的変化」としてとりあげる。同氏（『現代マルクス主義論』一九四―一九九頁）。名和統一氏は「現代資本主義」という愛味な言葉を使用されず、戦後資本主義という表現をもちいられる。そ

してその性格を特徴づけるものとして、経済の軍事化のほかに、(一)技術革新にもとづく活潑な投資活動、(二)経済における国家の役割の増大、(三)労働者組織の拡大強化・大衆購買力の増大、(四)社会主義圏の拡大・発展に対応する資本主義経済自体の変化、をとり上げる。(「景気政策か経済政策か」『経済評論』五七年七月号所収)。小原敬士氏は現代資本主義が、近代資本主義と異つた様相を示している点として、(一)「所得革命」、(二)「二重経済」、(三)「恐慌免疫性」をとりあげる。(「現代資本主義に接近する二つの途」『思想』五九年一月号所収)。なお、ウアルガ、スウィーシー、ミーク、ストレイチ等の「現代資本主義」の特徴づけについては、長洲・前掲書一八一頁以下に詳しい。

(4) 豊崎稔氏が「現代資本主義」と呼ばれる場合、主としてそれは国家独占資本主義をさすように思われる。同氏「現代資本主義論」の必要」(京大経済学部創立四十周年記念『経済学論集』所収) 参照。

(5) 前出註(2)とくに小原論文参照。

(6) それはまた「人民資本主義」とも呼ばれる。都留重人氏によれば、「人民資本主義という語を最初に使用したのは、アメリカの資本家エリック・ジョンストンである」といわれる。同氏「現代資本家の資本主義観」(『現代資本主義講座』I・一七頁)。なお「新資本主義」「人民資本主義」と同様な用語については、長洲一二「人民資本主義論の動向」(中山伊知郎他著「資本主義は変つたか」所収二四八—九頁)に詳しい。

(7) 「新資本主義」論については別の機会に論じることを予定してゐる。そのあたり Paul M. Sweezy “Theories of the New Capitalism”, *Monthly Rev.*, Vol. 11, *3and* 4, p.p. 65—75. 参照。

(8) たとえばつぎのように述べられる。「十九世紀半ばに『資本論』がきざしたマルクス経済学の砲台は、ほぼ十九世紀全体の資本主義を制圧できた。しかし十九世紀末ごろから、資本主義の現実はその射程外にハミ出る発展をとげはじめた。修正主義はそうした現実の構造的変化を反映したが、砲台そのものを放棄した。これに対してレーニンは、『帝国主義論』というあらたな砲台をきざした。そしてこの砲台は、第二次大戦までの世界資本主義の歩みをほぼその射程内におさめていた。だが歴史は、ふたたびレーニンがきざいた砲台の射程外にハミ出る動きをはじめた。第三の世代のマルクス経済学者は、第三の砲台をきざくことによつて、新しい現実を射程内にとりもどし、そのことによつてまたマルクスやレーニンの原理を証明しようとする」。長洲一二「マルクス経済学の発展」(都留・内田・末永編『経済学入門』所収・九八頁)。こうした見地から長洲氏は「わたしたちには、新しい『帝国主義論』を書く必要がある」といわれる。(長洲一二『現代マルクス主義論』二六八—九頁)。因みに同氏は「現代資本主義」を新しい一段階(国家独占資本主義段階)であると規定するが、こうした明確な規定は他の論者にみられない。

「現代資本主義」論についての覚え書(越後)

「現代資本主義」論についての覚え書（越後）

六

- (9) 『世界』五六年十月号所収「現代帝国主義」についての討論における諸家の発言、とくに小椋氏のそれは興味深い。
- (10) たとえば松井清「現代資本主義の基本的経済法則」（『現代資本主義講座』Ⅰ所収）、豊崎稔「現代資本主義論の必要」（京大経済学部創立四十周年記念『経済学論集』所収）。
- (11) 平瀬巳之吉「独占資本主義の経済理論」は「現代資本主義」の法則的究明の具体的成果と考えられる。同氏はレーニンの「帝国主義論」は要するに事実分析の書であつて理論経済学の書ではない、とされる。
- (12) たとえば井汲卓一「過渡期としての現代資本主義」（『現代マルクス主義』Ⅱ所収）。
- (13) たとえば長洲氏は新しい帝国主義論を書く必要がある、といわれるが、それがレーニンの「構造把握原理」（長洲氏の言葉）とどちらがうかか語られていない（『現代マルクス主義論』二六八頁）。松井清氏は「資本論」の論理段階と『帝国主義論』的な論理段階を統一する方向における試みとしてスターリン論文を評価されるが、（同氏・前掲論文）この説についての疑問も後章で詳述し教示を乞いたい。
- (14) 「現代資本主義」再検討の試みは、通常(一)窮乏化論争、(二)恐慌あるいは景気循環論争、(三)国家論争に分類される。それらの具体的な議論については、H・クロード編・岡崎次郎他訳『現代資本主義論』、井汲卓一編『国家独占資本主義論』、長洲一二編『現代資本主義とマルクス経済学』、名和猷三・玉井竜象編『現代資本主義と恐慌』等におさめられている。海外マルクス主義者の諸論文参照。本稿はこうした議論の紹介を目的としない。「現代資本主義」に接近する方法を問題にする。

一一

最初にわれわれは資本主義の全般的危機論をとりあげねばならぬ。周知のようにこの理論は「現代資本主義」の把握を全般的危機の深化という観点からおこなっている。ここではまずスターリン論文（邦訳・青木文庫）と『経済学教科書』第一版（以下『教科書』と記す。邦訳・合同出版社・第二分冊）の所説をとり上げ、つぎにこれを修正していると考えられる『教科書』第三版、および最近のヴァルガ著『戦後帝国主義の政治と経済』（第二版・邦訳・日本評論新社・上）を検討する。

まず資本主義の全般的危機という概念からはじめよう。『教科書』（以下初版）は「資本主義の全般的危機は世界

資本主義体制全体の全面的な危機である」(四四七頁。以下頁数は初版)と規定している。体制全体の危機であるというのは、危機が一国をとらえるにとどまらず、他の資本主義を、さらには資本主義世界全体をとらえるという意味であろう。もちろん、その経過がそれぞれの資本主義の具体的・歴史的諸条件によって異なり、一様でありえないこと、特に帝国主義の時期には、資本主義諸国の経済的・政治的發展が不均等に進行する点に、注意せねばならない。⁽¹⁾ また全面的な危機とは、危機がたんに経済をとらえるばかりではなく、政治をも、ブルジョア・イデオロキーをも、すなわち土台と上部構造のすべての側面をとらえるという意味に解すべきであろう。こうした全般的危機の概念規定は、『教科書』ばかりではなく、おそらくたいの全般的危機論の、等しく認めるところであろうと考える。⁽²⁾ それではこうした全般的危機の根本的特徴はどこにあるか。『教科書』はこれについてはつぎの諸点を列挙する。(一)世界が資本主義体制と社会主義体制という二つの体制に分裂したこと。この二つの体制のあいだで闘争が行われていること。(二)帝国主義の植民地制度が危機にあること。(三)市場問題がはげしくなり、これに結びついて、企業の慢性的な遊休と、慢性的な大量失業とがあらわれていること(四四七―八頁)。ここで注目すべきは全般的危機の経済的側面における特徴づけとして、市場問題の激化、慢性的な企業の遊休と大量失業が、とくにとりあげられている点であろう。

周知のごとく、レーニン⁽³⁾は資本主義の最高の段階としての帝国主義の経済的側面における基本的標識として、有名な五つの特徴をあげているが、これと対照すると、全般的危機論の経済的側面の特徴づけは、頗る簡単であるばかりでなく、きわめて一面的に失するかのようと思われる。はたして、右の点が全般的危機の経済的側面の特徴として最も重要な意義をもつのだろうか、それはレーニンの段階規定とどのように結びつくのか、といった疑問を禁じえないが、こうした点については後に言及しよう。

つきにこうした特徴をもつ全般的危機の歴史的過程はいかに規定されているか。『教科書』はそれが「第一次大戦の時期にはじまり、ソヴェト同盟が資本主義体制から離脱したために、とくにひろがった。これは資本主義の全般的危機の第一段階であった。第二次世界大戦の時期になって、とくにヨーロッパとアジアの人民民主主義諸国が、資本主義体制から離脱してから、資本主義の全般的危機の第二段階がひろがった」（四四九頁）と述べている。全般的危機が第一次大戦の時期にはじまり、ソ同盟の資本主義体制からの離脱によって、とくにひろがったとされているが、これには若干の註釈が必要であろう。全般的危機の根本的特徴を、世界の二つの体制への分裂にもとめる前述の見解からすれば、その起点は第一次大戦ではなく、ソ同盟の資本主義体制からの離脱にもとめられるべきではないか、という疑問が残るからである。

『教科書』はこれについて説明を与えていないが、レオンチュフおよびルビンシュタイン共著の『現代帝国主義論』（新興出版社・下）では、「戦争は資本主義の全般的危機の反映であるが、それはこの危機を激化し、世界資本主義を弱体化せしめた」というスターリンの言葉を引用した後、「このことから第一次世界大戦は資本主義の全般的危機の始まりであるだけではなく、その反映である。換言すればその危機の現われであるということ、すでに第一次世界大戦の始まった頃には、資本主義の全般的危機の前提がすっかり成熟していたこと、そして戦争はそれを表面におしだし、尖鋭化したものであるということがわかる」（一七一―二頁）と述べている。すなわちこれによると、全般的危機の起点はその前提の成熟に求められていることになる。

レーニンは帝国主義が、死滅しつつある資本主義であること、社会主義革命の前夜にある資本主義であることを明らかにし、そうした帝国主義の成立を、自由競争の資本主義から独占資本主義への移行が資本主義世界のもっとも重要な諸国で完結した時期、すなわち二〇世紀の初めというように規定しているが、このように全般的危機の起

点がその前提の成熟に求められるとすれば、それは第一次大戦ではなく、二〇世紀初頭であるという説もまた、なりたちうるのではなからうか。事実、上掲書によればヴァルガはこうした説を唱えたように記され、これに對しつぎのような峻烈な批判が下されている。いわく、「帝國主義の時期の開始を資本主義の全般的危機の開始と同一視することによって、第一次世界大戦とロシアにおける十月革命の勝利の結果生じた世界資本主義体制の根本的變化を無視するにいたる。それは二つの相對立する体制への世界の分裂と兩者の鬭争が、資本主義の全般的危機の基本的でかつ決定的な標識であるという、原則的命題を忘れてしまうことを意味する」(一七一頁)。この批判にして正しいとすれば、全般的危機は一九一七年十一月以後、すなわち一九一八年をまっではじまるとした方が、すっきりするよう⁴⁾に思われるが、どうであろうか。

全般的危機はこのように最初の国におけるプロレタリアートの勝利をもつてはじまり、「資本主義が全体的な規模でくずれおちて社会主義社会がうまれる」(四四八頁)までのながい時期にわたる。『教科書』はそれが「帝國主義時代の構成部分をなす一つの歴史的時期にわたるものである」(同上)、といっている。しかしこの時期には資本主義は唯一の体制ではなく、二つの体制がながいあいだ共存し、その体制の力関係は次第に社会主義の方へ傾くわけであるから、資本主義体制の内部では帝國主義の支配はつづくが世界史的観点からすれば、この時期はもはや帝國主義の發展を典型的に説きうる時期ではありえない。世界史的にはこの時期は「帝國主義時代の構成部分をなす」というよりも、むしろ、社会主義時代の初期をなす、ともいうべき時期であろう。それは帝國主義の古典時代(ハルガルテン)の、レーニンの『帝國主義論』が対象とした世界の現実の、たんなる延長であるとはいえない。

ところでこのような特徴をもつ時期の資本主義の複雑な過程を経済学的に究明するためには、そこに特別の究明方法が要請されるのも当然であるといわねばならぬ。その方法は純粹の資本主義社会の経済的運動法則を究明した

「現代資本主義」論についての覚え書（越後）

一〇

『資本論』の一般的規定を、無媒介的に適用するといった単純な方法はもちろんのこと、資本主義の典型的な発展段階を規定すべき『帝国主義論』のような段階論の規定を、たんに適用するだけでも不十分であろう。⁽⁵⁾なぜならばこの時期は帝国主義の発展を典型的には説くことのできない時期だからである。それでは全般的危機論はこの時期の資本主義をいかなる方法で究明しようとするのであろうか。

註(1) 「経済的發展と政治的發展の不均等性ということは、資本主義の無条件の法則である。ここからして、社会主義は、はじめには少数の資本主義国で、あるいはただ一つの国においても勝利できる、という結論がでてくる」。(レーニン「ヨーロッパ合衆国のスローガンについて」『全集』第二巻・邦訳三五二頁)。

(2) たとえばヴァルガ・前掲書でもつぎのごとく述べる。「資本主義の全般的危機の深化は、きわめて多面的な歴史的過程である。それは、ブルジョア社会体制のすべての側面——土台と上部構造、すなわち経済、国内政治と外交、労働と資本の闘争、戦争勢力と平和勢力の闘争、ブルジョア・イデオロギーをとらえている。資本主義の全般的危機の深化は、全般的過程であり、ブルジョア世界全体をとらえている」(邦訳一頁)。

(3) (一)生産と資本の集積。これが高度の発展段階に達して、経済生活で決定的な役割を演じている独占体をつくり出すまでになつたこと。(二)銀行資本が産業資本と融合し、この「金融資本」を基礎として金融寡頭制がつくりだされたこと。(三)商品輸出とは区別される資本輸出が、とくに重要な意義を獲得していること。(四)資本家の国際的独占団体が形成されて、世界を分割していること。(五)資本主義的最強国による地球の領土的分割が完了していること。(『全集』第二巻・三〇七—一八頁)。

(4) 『教科書』第三版では、初版の敘述を訂正しているが、全般的危機が、いつからはじまるかを明確には述べず、「危機を發展させる原因となつた主要な事実」としてソ連邦の成立を指摘し、「これが危機の第一段階であつた」という。(三版・三九八頁)

(5) このゆえに宇野弘藏氏は「一九一七年のロシア革命後の世界経済の研究は、資本主義の典型的發展段階の規定を与えた段階論よりも、むしろ現状分析としての世界経済論の課題である。第一次大戦後の複雑な過程は、第一次大戦までの、典型的規定によつて現状分析をなすべき対象をなすのではないかと考える」とされる。(同氏『経済政策論』一一—二頁。二三—一頁)。こうした現状分析ということになれば、その基準とすべき段階論は決定的な重要性をもつ。それはレーニンの『帝国主義』の再検討と結びつけてなされねばならぬ。いわゆる宇野理論によるそうした方向における研究については後章でとりあげる。

周知のように全般的危機論は、それが全般的危機に関する理論、あるいは学説（『教科書』四四七頁）というような表現を与えられていることから明瞭であるように、決してたんに、危機の諸特徴を指摘するだけのものでも、またたんなる現状分析でもない。まさに一つの理論として、それは、その諸特徴の内的関連を理論的に明らかにする固有の方法をもって思うように思われる。ではその方法とはいかなるものであろうか。

『教科書』も、その他の全般的危機に関して説かれている論者も、その方法を、そのものとしては説明していない。だからわれわれも敘述のうちから、経済的側面にかかわる議論の骨子を拾い上げて追求しつつ、その方法を明らかにしてゆくよりほかに途がない。

まず危機の第一の特徴である資本主義と社会主義との二つの体制への世界の分裂と、帝国主義の経済的側面の危機の激化との関連はどのように把握されているかを検討しよう。『教科書』では危機の第一段階と第二段階の二箇所わたる叙述があるが、第一段階の「十月社会主義大革命の勝利」の個所では、「社会主義体制が成長し、さかえていって、資本主義体制に対立し、それが存在するという事実そのものによって、資本主義が腐敗していることを証明し、その基礎をゆるがしている」（四五四頁）といったスターリンからの引用や、それについての説明が与えられているだけで、問題の点については何等明確な指摘がなされていない。しかし後者の第二段階の叙述のところでは、「第二次世界大戦がおこり、世界に二つの陣営が形成されたため、そのもっとも重要な経済上の結果として、全体をとらえる単一の世界市場が崩壊した。……このことが基礎になって、資本主義の全般的危機はいっそう深ま

「現代資本主義」論についての覚え書（越後）

一一一

った」（四七八頁）と説かれている。すなわち二つの陣営の形成は経済的側面に關するかぎり、單一市場の崩壊という点で把握されている。それでは單一市場の崩壊は危機をどうして深めたのであろうか。この点は重要であるから煩をいとわず該当箇所を引用しておこう。

「單一の世界市場が崩壊した結果、資本主義の全般的危機の第一段階にあった市場の相対的安定も、おわりをつげた。資本主義の全般的危機の第二段階にとっての特徴は、資本主義世界市場のひろさとふかさが小さくなったことである。このことはおもな資本主義国が世界の資源にたいして力を加える範囲がせばまり、世界の販売市場の条件がこれらの国にとってわるくなることはさげられないことを、意味する。……………」

おもな資本主義国が世界の資源にたいして力を加えうる範囲がせばまったため、販売市場、原料産地、資本投下圈のための闘争は、帝国主義陣営に屬する国ぐにのあいだで、いよいよはげしくなっている……」（四七九—八〇頁）。

みられるごとく二つの体制への世界の分裂による危機の深化は、單一の世界市場の崩壊と、その結果としての資本主義世界市場の縮小という点で把握されている。周知のようにスターリン論文では、この点はさらに明瞭に論じられている。すなわち彼はソ同盟の人民民主主義国への援助と相互の協力によって、それらの諸国の工業発展のテンポが高まることを指摘した後、つぎのごとく述べている。

「これらの諸国はやがて資本主義諸国から商品を入力する必要がなくなるだけでなく、その生産する余剰商品を外国に売

る必要を感じるようになるであろう。だがこのことから結論されるのは、主要資本主義諸国の世界資源に対する勢力圏は拡大するどころか、かえって縮小するであろうということ、世界販売市場の諸条件はこれらの諸国にとって悪化し、これらの諸国における企業の遊休部分は大くなるであろう、ということである。世界市場の崩壊に伴う世界資本主義体制の全般的危機の深化は、実にこの点にあるの

である」(青木文庫・四六一七頁・傍点筆者)

さてわれわれはつきにすすまねばならぬ。危機の第二の特徴としてあげられている植民地制度の危機は、帝国主義の経済的側面の危機とどのように関連づけられているか——。『教科書』の叙述も危機の第一段階と第二段階の二個所にわかれてはいるが、前者ではその関連についての明確な叙述がみられず、後者でも、植民地制度の崩壊によって、「植民地的搾取のおこなわれる範囲は、ますますせばまっている」(四八〇—一頁)という規定が与えられているにすぎない。結論的部分に「帝国主義の植民地制度はすでにくずればじめている。このことによって、資本主義諸国の経済的困難と政治的困難はさらにいっそうつよまり、資本主義全体の基礎がゆすぶられている」(四八三頁)という規定が与えられているが、なぜ、どのような経済的困難が、いっそうつよまるのか、という点の説明はなされていない。だからここでの実質的規定は、上記の植民地的搾取の範囲の縮小という一点につきる。

つきに市場問題の激化という特徴が、この時期の他の特徴とどのような関連のもとに説かれているかを吟味しよう。『教科書』から重要な個所を引用すると、つぎのとおりである。

「資本主義の全般的危機の時期に市場問題がはげしくなるのは、なによりもまず、いくつかの国が世界帝国主義体制から離脱したためである。広大な販売市場と原料産地とをもつロシアが資本主義体制から離脱したことは、資本主義世界体制の経済状態に影響しないうかかった。現代資本主義の基本的経済法則が作用すると、それに伴って、勤労者の貧乏がひどくなることはさげられず、かれらの生活水準は、資本家によってぎりぎりの最低限におさえられる。そのため、市場問題ははげしくなる。また植民地や従属国に自国の資本主義が発展しても、市場問題ははげしくなる。この資本主義は、市場で、ふるい資本主義諸国と競争してりっばにやっけていけるからである。植民地諸国の人民の民族解放闘争が發展しても、外

「現代資本主義」論についての覚え書(越後)

「現代資本主義」論についての覚え書（越後）

国内市场での帝国主義國家の立場は困難になる」（四六〇頁）。

一四

右の引用文から明らかのように市場問題の激化は、上述した世界の二つの体制への分裂と植民地体制の危機という二特徴と直接的に結びつけられているとともに、あらたに勤労者の貧困化という国内市场の相対的狭小化要因がこれにつけ加えられている。これに関連して「現代資本主義の基本的経済法則」という語が出てはいるが、それについては後章で詳細にとりあげることにしてここではふれない。この貧困化は『教科書』ではつぎのような関連のもとに説明されている。（一）世界市場縮小—企業の慢性的遊休（恐慌の慢性化）—慢性的大量失業—労働者階級の状態悪化（—農業恐慌深刻化—労働市場の状態悪化—労働者階級の状態悪化）（四六一—四七一頁・四九四—四九九頁）。（二）世界市場縮小—生産量増大・最大限利潤獲得のための軍事化・戦争政策—その破壊的結果の労働者階級への転化（四九〇—一頁）。いずれにしても世界市場縮小に原因する要因との関連でとり上げられ、それがまた国内市场の悪化、市場問題の激化をもたらすというように関連づけられているのである。

以上われわれは危機の特徴としてとり上げられた要因が、どのような内的連関をもっているかを明らかにした。要する二つの体制への分裂・植民地体制の危機という全般的危機の特徴は、資本主義の経済的側面に関するかぎり、世界市場の縮小という一点を基軸にしてとらえられているにすぎない。だから市場の縮小が全般的危機の経済面ににおける唯一の特徴づけをなしているのも当然である。

ところでこうした市場危機論ともいふべき理論は、必然的に資本主義の全般的危機の戦後期—「現代資本主義」を特徴づける重要な一連の見解を導き出さずにはおかない。それは（一）市場の縮小—生産量の収縮—好況局面の脱落—経済循環の変形論・万年恐慌論。（二）市場の縮小—生産の増大・最大限利潤確保のための国民経済の全面的軍

事化論。(三)レーニンの有名な「腐朽化への傾向が、資本主義の急速な発展を排除すると考えることは誤りである……全体として資本主義は以前とは比較にならないほど急速に発展する」(全集二巻・三四七―八頁)、という命題の否定―資本主義の絶対的停滞論。(四)市場縮小―最大限利潤獲得のための勤労者に対する搾取と収奪の強化、および前述の慢性的恐慌からくる労働者階級の状態悪化―いわゆる絶対的窮乏化論。(五)市場縮小―帝国主義諸国の市場争奪戦激化―帝国主義戦争―帝国主義戦争不可避論の確認(スターリン論文・青木文庫・五二頁)。

もとより全般的危機論では具体的な事実を述べ、政治的な側面での種々の特徴の指摘も行っている。それは危機が全体的・全面的なものであるかぎり当然のことではなければならぬ。しかし経済的側面に関するかぎりでは、その理論は、おおむね以上のごとく、市場の縮小、とりわけ世界市場の地域的縮小を基軸として展開されているにすぎない。したがってもし、市場の縮小という支柱が理論的・現実的に否定されるならば、全般的危機論はその根拠を喪失する。⁽²⁾

戦後いわゆるスターリン批判の問題に関連して、従来、戦後資本主義の成長力が過小評価され、軍事経済の比重が過大評価されてきた、というような反省がなされているが、それは単に「過大」とか「過小」とかの量的な問題ではなく、こうした全般的危機論の方法につながる問題であるように思われる。その誤りは、比喩的にいえば、ローザが非資本主義の周囲の消滅による資本蓄積の絶対的行詰り、というかたちで資本主義の「容観的歴史的境界」を立証しようとしたのと軌を一にし、資本主義の支配する市場の地域的縮小によって危機の深化を立証しようとする点にある。⁽³⁾

われわれはここで全般的危機論が『教科書』では、マルクスの『資本論』にレーニンの『帝国主義論』をつなぎ、レーニン以後の資本主義の現実を、「全般的危機」としてつけ加えるという方法のもとに、とりあげられていることを

想起したい。それは一見、より抽象的なものから、より具体的なものへの上向という『資本論』の方法論を、広い意味において適用しているかにもえるが、果してそうであろうか。ここではそうした方法が可能であるかどうかを問わない。また『資本論』と『帝国主義論』との関連が『教科書』でどうなっているかを論じるのも、本稿はそのところではない。ここでは『帝国主義論』と全般的危機論との、たとえば植民地に関するとり上げかたの相違に注目したい。

レーニンは周知のように今世紀初頭には全世界が列強によって分割されてしまったこと、それゆえ資本の輸出市場としての、原料の供給地としての、勢力範囲のための、植民地の略取・世界再分割のための闘争が、帝国主義段階では不可避的であることを述べているが、植民地のもつ意義については決して全般的危機論のような一面的な議論を展開してはいない。すなわち彼は帝国主義国の植民地の縮小や欠如が、その国の市場を縮小し、そのために危機が激化し、発展が停滞し、経済の軍事化等の腐朽化や寄生性が強まるというようには論じない。むしろ彼は帝国主義段階における固有の特徴である腐朽化・寄生性と、帝国主義のもっとも深い経済的基礎である独占の関係を考察し、この資本主義的独占は他のすべての独占と同様に、不可避的に停滞と腐朽化との傾向を生みだすことを論じた後、「とくに、広大な、富裕な、あるいは位置のよい植民地の領有の独占もまた同じ方向に作用する」（同上三一九頁）と説く。また資本の輸出が「いくつかの海外の諸国や植民地の労働の搾取によって生活している国全体にたいして、寄生性という烙印をおす」（同上三一九—三〇二頁）というように説いている。

こうした規定からするならば植民地体制の危機・資本輸出市場の縮小は、停滞と腐朽化の作用を弱める要因でこそあれ、その逆ではないといえよう。もとより戦後植民地の喪失によって、現実、に帝国主義諸国における停滞と腐朽化の作用が弱まったかどうかということは、これとは全く別個の問題である。それは『帝国主義論』のこうした

規定を基準として現状分析的に明らかにすべき、それこそ「現代資本主義」論の課題であらねばならぬと考えられるのであるが、この点はともかくとして、問題は『帝国主義論』を全般的危機論のすぐ前に展開していながら、その規定を具体化するという方法によっていけないばかりか、それを全く無視しているところにある。こうした『帝国主義論』における規定との切断は、前述の市場の縮小から直ちに、資本主義の絶対的停滞を導き出す論法においても看取することができる。それは抽象的なものから具体的なものへ、というような『資本論』の方法とも縁遠いものである。

われわれはつぎに、『教科書』第三版、およびヴァルガ著『戦後帝国主義の経済と政治の基本問題』（第二版）が、以上のような全般的危機論の方法的欠陥をどのように止揚しているか、その欠陥を止揚することによって、どのような危機論がつくられることになったか、そこに果して、危機の理論の名に値する論理の展開がみられるかどうか等々を、検討せねばならぬ。（未完）

註(1) たとえばトラハテンベルクのつぎのような見解に代表される。「恐慌はより迅速に継起する、すなわち恐慌から恐慌までの間隔が短くなる。恐慌はより長くより深刻に、そしてより破壊的になり、上昇の局面はだんだん弱く短くなり、そして上昇と繁栄の局面とは循環から離脱してゆく」(『現代資本主義における再生産と恐慌の特質』『経済評論』五三年三月号所収)。

(2) この場合残された道は、全般的危機という考え方をそのものを否定するか、それとも以上とはことなつた方法で危機論を固執するかする以外に途はない。最近の国家独占資本主義論の若干のもの、戦後のアメリカ経済論の大部分のものは後章で詳述することく、前者の途を歩む。なお全般的危機論が問題を「市場の大きさ」としてとらえる点を批判した文献として、竹中明夫「一般的危機と資本主義の法則」(『現代マルクス主義』Ⅱ・所収)は注目すべき力作であり、教えられる点が多いが、この時期の法則的究明の方法についての見解には同意しがたい。

(3) F シュテルンベルク著・福里次作訳『試練の上に立つ資本主義と社会主義』はおよそスターリン主義からは縁遠い戦後の力作の一つであるが、やはりローザの誤謬を完全に克服してはいない。